



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月13日

上場会社名 株式会社UNIVA・Oakホールディングス 上場取引所 東
コード番号 3113 URL <https://univahld.com>
代表者 （役職名） 代表取締役会長兼社長グループCEO （氏名） 稲葉 秀二
問合せ先責任者 （役職名） 取締役グループCFO （氏名） 作田 陽介 TEL 03-6682-9884
半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	784	△44.3	△356	—	△396	—	△395	—
2025年3月期中間期	1,408	△44.3	△304	—	△537	—	△242	—

（注）包括利益 2026年3月期中間期 △265百万円（－％） 2025年3月期中間期 △422百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	△4.91	—
2025年3月期中間期	△3.01	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	4,733	1,523	32.2
2025年3月期	5,007	1,784	35.6

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 1,521百万円 2025年3月期 1,782百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期（予想）			—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2026年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

2026年3月期の業績予想につきましては、新規の取組みが多いことに加え、市場環境の変動要因も多く、合理的な業績予想の算定が困難であることから、現時点では業績予想の開示は行いません。しかし、四半期決算の迅速な開示に努めるとともに、合理的な業績予想が可能となりました段階で速やかに開示を行う予定であります。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 2社 (社名) 株式会社UNIVA RBL及びUNIVA Hong Kong Trading Limited
除外 1社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (中間期)

2026年3月期中間期	80,676,080株	2025年3月期	80,676,080株
2026年3月期中間期	46,193株	2025年3月期	45,419株
2026年3月期中間期	80,630,348株	2025年3月期中間期	80,631,770株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(決算補足説明資料及び説明動画の入手方法)

決算補足説明資料及び説明動画 (Koh-EN TV) は、T D N E Tで同日開示するとともに当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等の注記)	14

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）における我が国経済は、雇用や所得環境の底堅さに加え、政府の経済対策や賃上げの広がりを背景に、総じて緩やかな回復基調を維持しており、春季以降の賃上げ効果や個人消費の持ち直し、インバウンド需要の増加、設備投資の回復などが景気を下支えしております。一方で、海外経済の減速を受け輸出の伸びは鈍化しており、特に米国向け輸出の減少や中国経済の停滞が企業活動の重荷となりました。また、原油や資源価格の上昇、円安の進行に伴う輸入コストの増加などが企業収益を圧迫する要因となっております。さらに、米国による関税政策の強化を巡る不透明感、中国の不動産市況の悪化、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、中東の地政学的リスクなど、海外発の下振れリスクも引き続き存在しており、先行きの不確実性は依然として高い状況にあります。

このような事業環境の中、当社グループは、2025年5月に公表いたしました2026年3月期から2028年3月期の3か年を対象とした「第2次中期経営計画」に基づき、グループ事業を横方向に広げ（拡大）、また縦方向に深掘り（拡充）することを通じて、持続的な成長の実現を図るとともに強固な経営基盤の構築と価値共創を実現すべく事業戦略を推進し、当社グループの経営目標値である連結売上高250億円、連結純利益20億円、時価総額600億円を達成するための取り組みに注力しております。

セグメントごとの業績の概況は、次のとおりであります。

再生可能エネルギー事業

株式会社ユニヴァ・エナジー及び株式会社ノースエナジーは、従来から推進しているNon-FIT型、自家消費型、垂直両面型、営農型などの低圧太陽光発電設備の営業に加えて、高圧太陽光発電設備や、系統用蓄電池の開発・建設といったサービスの提供も含めた再生可能エネルギー分野を成長事業と位置づけ、脱炭素社会の実現に向けて事業を展開しております。

当中間連結会計期間においては、既存分野における案件獲得の強化を図るとともに、新たに高圧太陽光発電設備及び系統用蓄電池分野へ参入し、案件獲得に向けた営業活動を実施いたしました。既存顧客との契約更新や販売先の確定までに時間を要したことに加え、新規分野においても契約締結に時間を要していることなどから、再生可能エネルギー事業の売上高は2億52百万円（前年同期比48.3%減）、営業損失は1億48百万円（前年同期は営業損失47百万円）となりました。

ビューティー&ヘルスケア事業

株式会社ユニヴァ・フュージョンは、美容・健康関連商品の企画・販売を行っており、「KOMBUCHA CLEANSE®」など顧客満足度の高い商品を、主に一般消費者向けに提供しております。

当中間連結会計期間におきましては、2025年4月に新商品「WATERLESS LIFTY SERUM」を発売し、美容分野の強化を図るとともに、さらなる事業拡大を推進してまいりました。既存商品の販売を継続する一方で、新商品の発売に向けた広告宣伝素材の制作やマーケティング施策の検討に注力いたしました。しかしながら、新商品

「WATERLESS LIFTY SERUM」は発売後間もないことから市場での認知度が十分に浸透しておらず、計画通りに新規会員の獲得を進めることができなかったことに加え、既存商品の販売促進費用を抑制したことにより、ビューティー&ヘルスケア事業の売上高は2億77百万円（前年同期比58.7%減）と大幅な減収となり、営業損失は52百万円（前年同期は営業損失1億18百万円）となりました。

成長支援事業

株式会社UNIVA証券は、コーポレート・ファイナンス及びM&A仲介を中心に、企業の経営課題の解決と持続的成長の支援に取り組んでおります。当中間連結会計期間においては、「UNIVA FUND」の創設に向け、外部企業との連携強化や営業人員の増強、仕組み化の推進に努めるとともに、「UNIVA FUND」の認知度を向上させるため、イベントの企画や情報発信の強化にも取り組みました。しかしながら、ファンド組成に関しては、当局との調整に時間を要したことに加え、M&A仲介や成長企業向け資金調達仲介におけるマッチング交渉が遅れたことから、当初計画通りには進捗しませんでした。

その結果、成長支援事業の売上高は9百万円（前年同期比83.9%減）、営業損失は35百万円（前年同期は営業損失27百万円）となりました。

デジタルマーケティング事業

株式会社ユニヴァ・ジャイロンは、デジタルマーケティング支援を目的としたツールベンダー事業を展開しております。当中間連結会計期間においては、既存サービスの成長に加え、新サービスであるアンケート×クチコミ文章自動生成ツール「キキコミ」において機能のアップデートを実施し、ユーザーの利便性向上を図りました。その結果、市場で高い評価を得るとともに、新規契約数も計画通り順調に増加し、事業規模の拡大に寄与いたしました。一方、新規サービス売上拡大に向けた営業及び開発人員の増員や、上場に向けた体制整備のための増員により、人件費が増加しました。

その結果、デジタルマーケティング事業の売上高は1億54百万円（前年同期比6.3%増）、営業損失は7百万円（前年同期は営業利益3百万円）となりました。

その他事業

その他事業は、コミュニティFM放送局「FM軽井沢」におけるイベント関連のスポット売上、新規事業の売上拡大に加え、シェアードサービス事業「ユニヴァ・ライゾーマ」では、グループ内外を問わず企業の管理部門業務の受託拡大を進めるとともに、業務効率化やサービス品質の向上に取り組み、受託体制の強化を図った結果、新規顧客の獲得が進みました。一方で、各種システム化に伴うコスト増加の影響に加え、スポーツ事業「UNIVA RBL」においてスポンサー決定前の支出先行が影響した結果、その他事業の売上高は1億28百万円（前年同期比98.4%増）、営業損失は16百万円（前年同期は営業利益0百万円）となりました。

以上の結果、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高7億84百万円（前年同期比44.3%減）、営業損失3億56百万円（前年同期は営業損失3億4百万円）、経常損失3億96百万円（前年同期は経常損失5億37百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失3億95百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失2億42百万円）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末と比べ、2億74百万円減少し47億33百万円となりました。減少した主な要因は、現金及び預金並びに受取手形、売掛金及び契約資産の減少によるものであります。負債につきましては、前連結会計年度末と比べ、13百万円減少し32億9百万円となりました。減少した主な要因は、買掛金の減少によるものであります。純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ、2億60百万円減少し15億23百万円となりました。減少した主な要因は親会社株主に帰属する中間純損失の計上によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想につきましては、新規の取組みが多いことに加え、市場環境の変動要因も多く、合理的な業績予想の算定が困難であることから、現時点では業績予想の開示は行いません。しかし、四半期決算の迅速な開示に努めるとともに、合理的な業績予想が可能となりました段階で速やかに開示を行う予定であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2019年3月期から7期連続して営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当中間連結会計期間においても、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する中間純損失を計上したことから、1年内の当社グループの資金繰りが悪化する懸念があり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、2025年5月に公表した2026年3月期から2028年3月期までを対象として策定した「第2次中期経営計画」に基づき、共創資本主義の実現に向けて、再生可能エネルギー事業、ビューティー&ヘルスケア事業、成長支援事業、デジタルマーケティング事業の各分野における収益基盤の強化を重点課題として取り組んでおります。特に事業ごとの戦略の見直しやコスト管理の徹底、新規顧客獲得の強化を進めることで、安定した成長基盤の確立を目指し、各種戦略を推進しております。

連結子会社である株式会社ユニヴァ・エナジーは、2025年4月より高圧太陽光発電設備及び系統用蓄電池、垂直型両面太陽光発電設備に関する事業に注力し、大手電力会社、商社、工事会社等に対して積極的にアプローチを行いながら、案件開拓と仕組み化の推進に取り組んでまいりました。これらの案件は長期間の工期を要するものが多いため、高圧太陽光発電設備及び系統用蓄電池関連の土地権利等の売却も視野に年度内売上計上を見据え、営業体制の強化を図ります。今後は、グループ会社との連携を強化し、案件創出や営業協力にも注力することで、シナジー効果の最大化を目指してまいります。

一方、連結子会社である株式会社ノースエナジーは、メンテナンスに関連する保険料の見直しやコスト削減に継続的に取り組むとともに、既存の新電力会社との契約更新を進めました。しかしながら、主要取引先の事業方針変更により、当初予定していた納品数を確保できず、新規取引先の開拓も進まなかったことから、黒字化の達成には至っておりません。今後は、一層効率的な経営推進を企図し、取締役としての所管範囲を絞り込み明確化することを目的として、内部から人材を抜擢し組織体制を一新したうえで、発電所の土地確保から完成・納品までを迅速に行える体制のさらなる強化を図るとともに、低圧にとどまらず高圧案件においても積極的にプロモーションを推進し、新規取引先の開拓を進め、事業の安定性と収益性の向上を目指してまいります。

当社グループは、2030年のCO₂排出量50%削減及び2050年のカーボンニュートラル実現といった脱炭素社会への移行をビジネスチャンスと捉えております。これまで北海道を中心に低圧の電源開発を進めてまいりましたが、今後はサービス提供エリアの拡大を図り、低圧に加えて高圧の電源開発及び系統用蓄電池まで事業領域を広げてまいります。また、現在は新電力会社やオフサイトPPA事業者を主な顧客としておりますが、今後は工場や農場等の電力消費の多い企業、自治体、官公庁へと営業対象を拡大し、これらの取り組みを通じて持続可能な成長の基盤を築き、安定した事業運営の実現に向けて取り組んでまいります。

連結子会社である株式会社ユニヴァ・フュージョンは、新社長のもと、組織改革を推進し、経営の精度と推進力の向上、従業員のモチベーション向上に取り組まれました。また、従来にない成分配合による美容液「WATERLESS LIFTY SERUM」を開発・発売し、美容分野の競争力強化を図りました。一方で、既存商品の販売戦略は継続したものの、販売促進費を抑制しながらの販売活動では新規顧客の獲得や既存商品のご購入者の維持にはつながらず、黒字化の達成には至りませんでした。今後は、新商品「WATERLESS LIFTY SERUM」の認知度向上とブランド価値の浸透を目的に、効果的かつ継続的なマーケティング活動を推進してまいります。有名タレントやInstagramのインフルエンサーを起用した広告施策に加え、YouTubeを活用した啓蒙活動や製品特長の発信を強化し、多様なチャネルを通じて新規顧客層へのアプローチを図ってまいります。また、ブランド力を高める施策の一環として、ショップ名を商品名に取り入れることで、ブランド認知の一体化を図ってまいります。さらに、既存のヘルスケア製品とのシナジーを創出し、より広範な顧客層へのアプローチを進めることで、ブランドの確立及び収益基盤の強化を図り、早期の黒字化を目指してまいります。

連結子会社である株式会社UNIVA証券は、M&A、資金調達及び「UNIVA FUND」を軸に事業構築を進めてまいりました。M&Aや資金調達案件のマッチングが遅れたこと、「UNIVA FUND」開始に向けた当局との擦り合わせに時間を要したことから、当初の計画通りには進まず、黒字化には至りませんでした。しかし、「UNIVA FUND」を中心とした体制を整備し、外部協力会社との連携や人員の増強を通じて事業拡大を図ってまいりました。また、UNIVA FUNDの認知度を向上させるため、イベントの企画や情報発信の強化にも取り組みました。今後は、ブティック型証券会社としての専門性を活かし、大手証券会社とは一線を画したきめ細かな支援と資金調達、M&A戦略を提供してまいります。また、共創型ビジネスモデルとして、金融商品取引業者である株式会社UNIVA証券が、M&A仲介業者や独立系ファイナンシャルアドバイザー（IFA）などの顧客ネットワークと連携し、適正な取引の仕組み構築を推進してまいります。これに加え、「UNIVA FUND」を軸としたエコシステムの構築を進め、投資家には安定的なインカムゲインとキャピタルゲインを、企業には成長資金及び経営支援を提供することで、投資家と企業の双方に利益をもたらす仕組みづくりを目指します。引き続き、企業成長に関する多様なニーズに応えるべく、付加価値の高いサービスを通じて収益の確保を図ってまいります。

資金面においては、当中間連結会計期間末において当社グループでは7億25百万円の現金及び預金を、当社単体では2億19百万円の現金及び預金を有し、借入及び保有債権の流動化による資金調達手段も確保しております。また、当社グループが保有する不動産の売却活動も大手の仲介業者を通じて積極的に進めております。

しかしながら、万一連結子会社に想定を超える資金が必要になった場合に、当社からの補填資金を上記の調達手段を以て短期的に追加調達することが可能であるとは断定できず、また、早期売却を目指し継続的に販売活動を進めている当社グループ保有の不動産の売却にも時間を要しており、早期売却実現の可能性は確実とは言えないことから、ここに重要な不確実性が存在するものと判断しております。従って、現時点において、継続企業の前提に関する重要な不確実性があるものと認識しております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	854,546	725,184
受取手形、売掛金及び契約資産	452,644	274,468
営業投資有価証券	9,400	9,400
棚卸資産	102,609	126,855
関係会社短期貸付金	1,538,910	1,536,917
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	5,599	5,599
その他	164,785	208,693
貸倒引当金	△618	△551
流動資産合計	3,127,878	2,886,568
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,165,929	1,162,050
その他（純額）	157,199	150,778
有形固定資産合計	1,323,129	1,312,829
無形固定資産		
のれん	25,698	23,251
その他	22,877	22,040
無形固定資産合計	48,576	45,291
投資その他の資産		
投資有価証券	181,092	175,032
関係会社長期貸付金	11,200	8,400
その他	312,552	303,237
貸倒引当金	-	△466
投資その他の資産合計	504,845	486,204
固定資産合計	1,876,551	1,844,324
繰延資産	2,837	2,157
資産合計	5,007,267	4,733,050

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	146,924	46,338
短期借入金	3,000	3,000
関係会社短期借入金	745,000	770,000
1年内償還予定の社債	51,600	51,600
1年内返済予定の長期借入金	623,285	130,906
未払金	107,729	93,916
未払法人税等	4,438	1,400
引当金	27,199	6,401
その他	711,240	613,013
流動負債合計	2,420,418	1,716,576
固定負債		
社債	75,800	50,000
長期借入金	421,697	1,148,660
解体撤去引当金	51,680	51,680
退職給付に係る負債	15,666	14,115
その他	237,660	228,216
固定負債合計	802,505	1,492,672
負債合計	3,222,923	3,209,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,711,762	2,711,762
利益剰余金	△580,444	△976,381
自己株式	△14,187	△14,249
株主資本合計	2,217,130	1,821,130
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	△6,060
為替換算調整勘定	△435,070	△293,100
その他の包括利益累計額合計	△435,070	△299,160
非支配株主持分	2,284	1,831
純資産合計	1,784,344	1,523,801
負債純資産合計	5,007,267	4,733,050

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	1,408,104	784,588
売上原価	566,927	240,693
売上総利益	841,177	543,894
販売費及び一般管理費	1,146,162	900,727
営業損失(△)	△304,984	△356,832
営業外収益		
受取利息	20,256	691
補助金収入	—	14,500
貸倒引当金戻入額	1	—
保険差益	17,188	—
その他	3,614	7,545
営業外収益合計	41,061	22,737
営業外費用		
支払利息	36,293	40,210
持分法による投資損失	37,969	3,470
為替差損	181,971	13,812
貸倒引当金繰入額	—	240
その他	17,151	4,710
営業外費用合計	273,385	62,443
経常損失(△)	△537,309	△396,539
特別利益		
固定資産売却益	—	454
関係会社株式売却益	220,000	—
役員退職慰労引当金戻入額	76,238	—
特別利益合計	296,238	454
特別損失		
固定資産売却損	1,023	5,409
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	1,023	5,409
税金等調整前中間純損失(△)	△242,095	△401,494
法人税、住民税及び事業税	3,115	1,561
法人税等調整額	△1,696	△1,764
法人税等合計	1,419	△203
中間純損失(△)	△243,514	△401,290
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△1,049	△5,352
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△242,464	△395,937

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
中間純損失（△）	△243,514	△401,290
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	288	△6,060
為替換算調整勘定	△186,317	134,065
持分法適用会社に対する持分相当額	7,220	7,904
その他の包括利益合計	△178,809	135,909
中間包括利益	△422,323	△265,380
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△421,273	△260,027
非支配株主に係る中間包括利益	△1,049	△5,352

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 (△)	△242,095	△401,494
減価償却費	9,848	8,329
のれん償却額	2,447	2,447
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	399
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△6,726	△1,551
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△76,238	—
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△25,477	△20,798
受取利息及び受取配当金	△20,256	△691
支払利息	36,293	40,210
為替差損益 (△は益)	180,629	13,737
持分法による投資損益 (△は益)	37,969	3,470
有形固定資産売却損益 (△は益)	1,023	4,955
関係会社株式売却損益 (△は益)	△220,000	—
補助金収入	—	△14,500
売上債権の増減額 (△は増加)	151,098	176,962
棚卸資産の増減額 (△は増加)	61,843	△24,245
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	46,995	0
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△378	△17,948
その他の資産の増減額 (△は増加)	162,756	17,763
仕入債務の増減額 (△は減少)	△52,941	△100,586
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△29,766	△2,834
その他の負債の増減額 (△は減少)	△12,231	△21,391
その他	△36,125	929
小計	△31,332	△336,837
利息及び配当金の受取額	248	691
利息の支払額	△36,363	△39,798
補助金の受取額	—	14,500
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	1,510	△4,621
営業活動によるキャッシュ・フロー	△65,936	△366,066
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,957	△3,915
有形固定資産の売却による収入	4,535	8,510
無形固定資産の取得による支出	△3,075	△574
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	278
関係会社株式の売却による収入	220,000	—
貸付金の回収による収入	2,799	2,799
差入保証金の差入による支出	△173	△175
差入保証金の回収による収入	—	1,400
その他	△13,303	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	206,826	8,324

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△20,000	25,000
長期借入れによる収入	—	295,000
長期借入金の返済による支出	△94,920	△60,416
社債の償還による支出	△25,800	△25,800
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,511	△1,510
割賦債務の返済による支出	△8,271	△8,271
自己株式の取得による支出	△76	△61
非支配株主からの払込みによる収入	—	4,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	△150,579	228,839
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,129	△460
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△6,560	△129,362
現金及び現金同等物の期首残高	974,098	854,546
現金及び現金同等物の中間期末残高	967,538	725,184

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

当社グループは、2019年3月期から7期連続して営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当中間連結会計期間においても、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する中間純損失を計上したことから、1年内の当社グループの資金繰りが悪化する懸念があり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、2025年5月に公表した2026年3月期から2028年3月期までを対象として策定した「第2次中期経営計画」に基づき、共創資本主義の実現に向けて、再生可能エネルギー事業、ビューティー&ヘルスケア事業、成長支援事業、デジタルマーケティング事業の各分野における収益基盤の強化を重点課題として取り組んでおります。特に事業ごとの戦略の見直しやコスト管理の徹底、新規顧客獲得の強化を進めることで、安定した成長基盤の確立を目指し、各種戦略を推進しております。

連結子会社である株式会社ユニヴァ・エナジーは、2025年4月より高圧太陽光発電設備及び系統用蓄電池、垂直型両面太陽光発電設備に関する事業に注力し、大手電力会社、商社、工事会社等に対して積極的にアプローチを行いながら、案件開拓と仕組み化の推進に取り組んでまいりました。これらの案件は長期間の工期を要するものが多いため、高圧太陽光発電設備及び系統用蓄電池関連の土地権利等の売却も視野に年度内売上計上を見据え、営業体制の強化を図ります。今後は、グループ会社との連携を強化し、案件創出や営業協力にも注力することで、シナジー効果の最大化を目指してまいります。

一方、連結子会社である株式会社ノースエナジーは、メンテナンスに関連する保険料の見直しやコスト削減に継続的に取り組むとともに、既存の新電力会社との契約更新を進めました。しかしながら、主要取引先の事業方針変更により、当初予定していた納品数を確保できず、新規取引先の開拓も進まなかったことから、黒字化の達成には至っておりません。今後は、一層効率的な経営推進を企図し、取締役としての所管範囲を絞り込み明確化することを目的として、内部から人材を抜擢し組織体制を一新したうえで、発電所の土地確保から完成・納品までを迅速に行える体制のさらなる強化を図るとともに、低圧にとどまらず高圧案件においても積極的にプロモーションを推進し、新規取引先の開拓を進め、事業の安定性と収益性の向上を目指してまいります。

当社グループは、2030年のCO₂排出量50%削減及び2050年のカーボンニュートラル実現といった脱炭素社会への移行をビジネスチャンスと捉えております。これまで北海道を中心に低圧の電源開発を進めてまいりましたが、今後はサービス提供エリアの拡大を図り、低圧に加えて高圧の電源開発及び系統用蓄電池まで事業領域を広げてまいります。また、現在は新電力会社やオフサイトPPA事業者を主な顧客としておりますが、今後は工場や農場等の電力消費の多い企業、自治体、官公庁へと営業対象を拡大し、これらの取り組みを通じて持続可能な成長の基盤を築き、安定した事業運営の実現に向けて取り組んでまいります。

連結子会社である株式会社ユニヴァ・フュージョンは、新社長のもと、組織改革を推進し、経営の精度と推進力の向上、従業員のモチベーション向上に取り組ましました。また、従来にない成分配合による美容液「WATERLESS LIFTY SERUM」を開発・発売し、美容分野の競争力強化を図りました。一方で、既存商品の販売戦略は継続したものの、販売促進費を抑制しながらの販売活動では新規顧客の獲得や既存商品のご購入者の維持にはつながらず、黒字化の達成には至りませんでした。今後は、新商品「WATERLESS LIFTY SERUM」の認知度向上とブランド価値の浸透を目的に、効果的かつ継続的なマーケティング活動を推進してまいります。有名タレントやInstagramのインフルエンサーを起用した広告施策に加え、YouTubeを活用した啓蒙活動や製品特長の発信を強化し、多様なチャネルを通じて新規顧客層へのアプローチを図ってまいります。また、ブランド力を高める施策の一環として、ショップ名を商品名に取り入れることで、ブランド認知の一体化を図ってまいります。さらに、既存のヘルスケア製品とのシナジーを創出し、より広範な顧客層へのアプローチを進めることで、ブランドの確立及び収益基盤の強化を図り、早期の黒字化を目指してまいります。

連結子会社である株式会社UNIVA証券は、M&A、資金調達及び「UNIVA FUND」を軸に事業構築を進めてまいりました。M&Aや資金調達案件のマッチングが遅れたこと、「UNIVA FUND」開始に向けた当局との擦り合わせに時間を要したことから、当初の計画通りには進まず、黒字化には至りませんでした。しかし、「UNIVA FUND」を中心とした体制を整備し、外部協力会社との連携や人員の増強を通じて事業拡大を図ってまいりました。また、「UNIVA FUND」の認知度を向上させるため、イベントの企画や情報発信の強化にも取り組ましました。今後は、ブティック型証券会社としての専門性を活かし、大手証券会社とは一線を画したきめ細かな支援と資金調達、M&A戦略を提供してまいります。また、共創型ビジネスモデルとして、金融商品取引業者である株式会社UNIVA証券が、M&A仲介業者や独立系ファイナンシャルアドバイザー（IFA）などの顧客ネットワークと連携し、適正な取引の仕組み構築を推進してまいります。これに加え、「UNIVA FUND」を軸としたエコシステムの構築を進め、投資家には安定的なインカムゲインとキャピタルゲインを、企業には成長資金及び経営支援を提供することで、投資家と企業の双方に利益をもたらす仕組みづくりを目指します。引き続き、企業成長に関する多様なニーズに応えるべく、付加価値の高いサービスを通じて収益の確保を図ってまいります。

資金面においては、当中間連結会計期間末において当社グループでは7億25百万円の現金及び預金を、当社単体では2億19百万円の現金及び預金を有し、借入及び保有債権の流動化による資金調達手段も確保しております。また、当社グループが保有する不動産の売却活動も大手の仲介業者を通じて積極的に進めております。

しかしながら、万一連結子会社に想定を超える資金が必要になった場合に、当社からの補填資金を上記の調達手段を以て短期的に追加調達することが可能であるとは断定できず、また、早期売却を目指し継続的に販売活動を進めている当社グループ保有の不動産の売却にも時間を要しており、早期売却実現の可能性は確実とは言えないことから、ここに重要な不確実性が存在するものと判断しております。従って、現時点において、継続企業の前提に関する重要な不確実性があるものと認識しております。

なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表に反映しておりません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

I 前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

株主資本の著しい変動

当社は、2024年6月25日開催の第163期定時株主総会決議により、2024年6月25日を効力発生日として、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金から965,165千円減少し、その他資本剰余金へ振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金から5,573,161千円減少し、同額を繰越利益剰余金へ振り替えることにより、欠損填補を行っております。

この結果、前中間連結会計期間末において、資本剰余金が2,711,762千円、利益剰余金が△82,491千円となっております。

II 当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益 計算書 (注) 3
	再生可能 エネルギー	ビューテ ィー&ヘル スケア	成長支援	デジタル マーケテ ィング	計				
売上高									
外部顧客への売上高	488,988	670,858	61,349	144,870	1,366,067	42,036	1,408,104	—	1,408,104
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	200	200	22,832	23,032	△23,032	—
計	488,988	670,858	61,349	145,070	1,366,267	64,869	1,431,137	△23,032	1,408,104
セグメント利益又は 損失 (△)	△47,702	△118,465	△27,932	3,329	△190,771	412	△190,359	△114,625	△304,984

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディア事業及びシェアードサービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△114,625千円には、セグメント間取引消去4,072千円並びに各報告セグメントに配分していない全社収益53,029千円及び全社費用△171,728千円が含まれております。

なお、全社収益は、各報告セグメントからの経営指導料であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益 計算書 (注) 3
	再生可能 エネルギー	ビューテ ィー&ヘル スケア	成長支援	デジタル マーケテ ィング	計				
売上高									
外部顧客への売上高	252,698	277,326	9,875	154,095	693,996	90,592	784,588	—	784,588
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	120	120	38,125	38,245	△38,245	—
計	252,698	277,326	9,875	154,215	694,116	128,717	822,833	△38,245	784,588
セグメント損失 (△)	△148,754	△52,177	△35,917	△7,594	△244,444	△16,151	△260,595	△96,237	△356,832

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディア事業、シェアードサービス事業及びスポーツ事業等を含んでおります。

2. セグメント損失 (△) の調整額△96,237千円には、セグメント間取引消去752千円並びに各報告セグメントに配分していない全社収益42,201千円及び全社費用△139,190千円が含まれております。

なお、全社収益は、各報告セグメントからの経営指導料であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。